



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社
コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 筒井 博昭
(氏名) 青木 修三
配当支払開始予定日

TEL 03-3457-6254
平成23年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	63,748	9.1	241	17.6	398	4.4	149	28.1
22年3月期	58,421	△20.2	205	△61.6	381	△42.0	117	△57.1

(注) 包括利益 23年3月期 127百万円 (△52.8%) 22年3月期 269百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.29	—	0.9	1.7	0.4
22年3月期	17.40	—	0.7	1.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 10百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,691	15,952	67.3	2,371.60
22年3月期	22,827	15,882	69.6	2,361.11

(参考) 自己資本 23年3月期 15,952百万円 22年3月期 15,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	257	△1,242	191	1,442
22年3月期	△113	△810	△348	2,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	134	114.9	0.9
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	121	80.8	0.8
24年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	4.5	70	△45.3	150	△29.1	70	△0.5	10.41
通期	66,000	3.5	200	△17.1	360	△9.7	170	13.4	25.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	7,600,000 株	22年3月期	7,600,000 株
23年3月期	873,338 株	22年3月期	873,338 株
23年3月期	6,722,191 株	22年3月期	6,726,662 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	60,147	9.1	189	△2.9	322	△13.7	74	△55.1
22年3月期	55,152	△18.7	194	△62.4	373	△43.4	166	△36.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	11.10	—	—	—
22年3月期	24.71	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	22,319	15,010	15,010	67.3	2,231.42			
22年3月期	21,652	15,092	15,092	69.7	2,243.70			

(参考) 自己資本 23年3月期 15,010百万円 22年3月期 15,092百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	30,000	3.7	140	△23.9	60	8.7	8.92	
通期	62,000	3.1	310	△3.9	150	100.9	22.30	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の拡大や政府の各種景気刺激策の効果などにより、持ち直しの兆しが見られたものの、長引く円高や雇用情勢への不安など非常に厳しい経済情勢で推移いたしました。さらに東日本大震災により電力供給不足や物流網の寸断など、社会基盤に大きな影響を及ぼしました。

石油製品販売業界においては、海外での需要拡大や中東での政情不安を背景とした原油価格上昇に伴い石油製品価格が大幅に上昇いたしました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ売上高は、石油製品価格が上昇したことなどにより、63,748,597千円、前期比9.1%の増収、営業利益は241,366千円、前期比17.6%の増益、経常利益は398,511千円、前期比4.4%の増益となりました。また、資産除去債務過年度影響額として34,419千円、減損損失として32,394千円、投資有価証券評価損を34,068千円計上したものの、当期純利益は149,868千円、前期比28.1%の増益となりました

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、カーケア商品の収益力拡充を目的として、カーコーティングや車検の販売強化を図りました。また、大阪府堺市、神奈川県横浜市にあるSS（サービスステーション）で認証整備工場の認証を取得するなど、作業収益の強化を実施いたしました。売上高につきましては、石油製品価格が前期と比較して上昇したことなどにより、21,625,438千円、前期比5.1%の増収となりました。なお、今後収益改善の見込みがないSSを2SS閉鎖し、新設SSを1SS開店したことにより、当社グループ直営SS数は56SSとなりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店向け研修会を通じて販売力の強化を支援いたしました。石油製品価格が前期と比較して上昇したことや、既存販売店セルフSSでの燃料油販売が好調だったことなどにより、売上高は14,568,794千円、前期比12.6%の増収となりました。なお、販売店SS数は、設備の老朽化などにより、5SS減少し、99SSとなりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、環境配慮型製品や太陽光発電システムの販売に注力いたしました。燃料油販売においては、積極的に営業活動を展開し、物流業向け軽油の販売数量が増加いたしました。売上高につきましては、前期と比較し、石油製品価格が上昇したことなどにより、19,916,664千円、前期比16.8%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品販売において、景気回復基調のなか製造業の生産活動が持ち直したことや、新規顧客の開拓を積極的に推進したことなどにより、樹脂原料の販売が順調に推移いたしました。しかしながら、ペットボトル飲料販売において、他社との競争が激化したことなどにより、売上高は4,481,890千円、前期比9.4%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門は液化石油ガス関係において、仕切価格に即応した販売活動を展開するとともに、当社販売店に積極的な営業活動を展開いたしました。また前期と比較して、石油製品価格が上昇したことなどもあり、売上高は1,864,405千円、前期比13.8%の増収となりました。

<外食事業>

タリーズコーヒー店につきましては、収益増加を目的とした新商品の販売キャンペーンを実施したものの、消費者の節約志向などにより、厳しい販売状況で推移いたしました。また、ケンタッキーフライドチキン店では、店舗での接客オペレーションの向上を図りました。

なお、前期に出店した店舗収益が寄与したことなどもあり、外食事業の売上高は782,407千円、前期比3.1%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、平成22年10月に更なる収益基盤強化のため、東京都世田谷区に物件を取得いたしました。しかしながら、既存賃貸物件の建替えなどにより、売上高は508,996千円、前期比0.3%の増収にとどまりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、3月に発生した東日本大震災による被害及び震災に起因した電力供給不足に伴う経済活動の停滞などが懸念され、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは石油関連事業につきましては、直営部門の収益力向上のため、新規店舗の出店や不採算店舗の閉鎖を推進してまいります。また、震災後需要の増加が想定される、産業用燃料の営業活動を強化いたします。さらに、ガソリン需要の減少を補うため、カーコーティング洗車や車検などのカーケア商品の拡充、中古車販売、レンタカー事業などの自動車関連事業を強化するとともに、燃料電池や太陽光発電システムなどの新エネルギー製品の販売強化を積極的に推進してまいります。

外食事業におきましては、既存店の収益力向上を図るため、オペレーションの見直し、従業員教育などを推し進めるとともに、新規店舗の出店や不採算店舗の閉鎖を推進してまいります。不動産事業につきましては、既存物件の改修などを推し進め、収益基盤の拡充を図ります。

しかしながら、石油販売業界におきましては、石油製品価格の高騰、低燃費車普及による石油製品需要の減少、景気低迷による製造業稼働率の低下などにより、非常に厳しい経営環境が続くと予想されます。

以上のことから平成24年3月期通期連結業績は売上高66,000,000千円、営業利益200,000千円、経常利益360,000千円、当期純利益170,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

(ア) 総資産は、前連結会計年度末に比べ、864,242千円増加し、23,691,293千円となりました。これは、現金及び預金が802,265千円減少したものの、受取手形及び売掛金が724,840千円、有形固定資産が923,638千円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ、793,722千円増加し、7,738,355千円となりました。これは、借入金が220,000千円、繰延税金負債が50,143千円減少したものの、支払手形及び買掛金が571,747千円、社債が560,000円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ70,519千円増加し、15,952,937千円となりました。これは配当金の支払により利益剰余金が134,533千円減少したものの、当期純利益149,868千円、持分法適用会社の増加による利益剰余金の増加高76,934千円を計上したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ10.49円増加し、2,371.60円となりました。

(イ) 当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度末に比べ793,385千円減少し、1,442,916千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、257,209千円の資金の増加となりました。増加の主なものは税金等調整前当期純利益288,865千円、減価償却費の計上288,879千円、仕入債務の増加額571,747千円であり、減少の主なものは売上債権の増加額721,536千円、法人税等の支払額193,968千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,242,199千円の資金の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,208,960千円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、191,805千円の資金の増加となりました。これはおもに社債の償還による支出140,000千円、借入金の返済による支出220,000千円、配当金の支払額134,533千円などにより資金が減少したものの、社債の発行による収入700,000千円により資金が増加したことによるものです。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期も利益が見込まれることにより、資金が増加すると予想していません。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大きな増減はないものと予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、借入金の返済を予定しており、資金が減少すると予想していません。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数は以下のとおりであります。

項目	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	61.4	62.0	70.3	69.6	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	22.0	23.0	23.3	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	57.4	1.1	—	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.4	45.9	—	7.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(d) 第63期及び第66期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保なども総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましてはSS、外食店舗、不動産物件などの営業拠点に対する設備投資の原資として充当する予定であります。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき9円とし、年間としては1株につき18円とさせていただきます。次期の1株当たりの配当金は、当面厳しい経営環境が予想されますが、安定的、継続的に配当する基本方針に基づき、中間、期末とも9円、通期18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下におきまして、当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当期末において判断したものであります。

(原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕入価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕切価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の供給不安)

当社グループは、JX日鉱日石エネルギー株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループが販売している石油製品の大半を同社から仕入れております。しかしながら、JX日鉱日石エネルギー株式会社の経営戦略に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合や国際情勢などの変化により、元売から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油など暖房関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減少いたします。

(特定事業（石油製品販売）への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、環境問題などの観点から石油製品の依存度が低くなりつつあり、燃料電池、太陽光発電、風力発電などの新エネルギーも徐々に普及すると予想されます。また、電気自動車は近い将来環境配慮性能などの面から化石燃料自動車に代わって普及すると予想されます。当社グループでは、新エネルギー製品の販売及び電気自動車普及に対応するSSの役割も検証しておりますが、税制優遇、技術の進歩などにより新エネルギー製品及び電気自動車の普及が想定以上に加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは、石油製品を販売するに当たり、ガソリンなど危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、また、産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。また、「消防法」ではSSに「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。しかしながら、これらの法規制へ適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(石油製品等の漏洩による土壌汚染、地下水汚染について)

当社グループは、SSの新規出店の際には二重殻使用の地下貯蔵タンクを採用するほか、配管を含む設備の点検を定期的に行うなど、漏洩防止に努めております。しかしながら、地下貯蔵タンクの老朽化や配管の亀裂、破損などによって、地下に石油製品が漏洩した場合、汚染の除去や拡散防止等の対策費用や住民に対する損害賠償費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報、システム管理に関するリスク)

当社グループは、各小売店舗を中心に個人情報を含む様々な情報を保有しており管理しております。その中でも個人情報に関しましては、漏洩事故などが起きないように規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら、万一情報が不正に漏洩、紛失などした場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運用している情報システムが自然災害などにより、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウイルスなどにより情報システムを大きく破壊、改ざんなどされた場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(食の安全について)

当社グループは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、タリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、飲食物の販売をしております。当社グループでは、食中毒の未然防止、商品の品質管理を徹底して行っておりますが、今後内部要因、外部要因問わず、食に対する不安感が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産価値の下落について)

当社グループは、不動産の賃貸事業などに必要な不動産を保有しております。このため不動産市況が低迷した場合、当社グループの収益状況が悪影響を受ける場合があります。また、賃貸事業などに必要な不動産に限らず、保有不動産の地価が大幅に下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

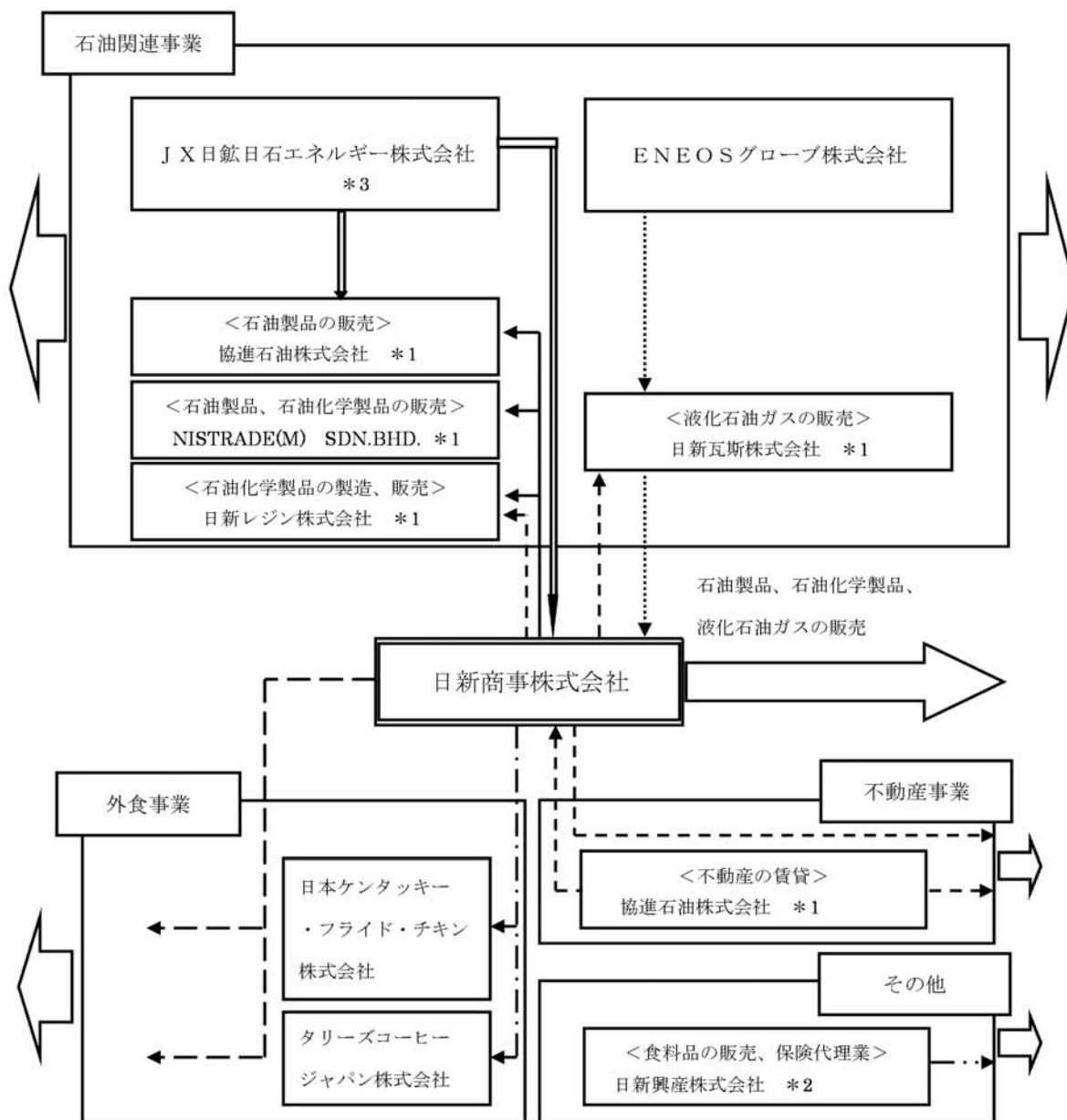
2. 企業集団の状況

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社4社及び関連会社1社で構成されております。事業内容は、主にJX日鉱日石エネルギー株式会社より石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営SSの運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営SSの運営
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売	
	日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)

- | | | | |
|-----------|----------------------------|-------------|-------------------------------|
| ==== | 石油製品の仕入 | - - - - - | フランチャイズの加盟 |
| ———— | 石油製品、石油化学製品
及び液化石油ガスの卸売 | - - - - - | タリーズコーヒー
ケンタッキーフライドチキン店の運営 |
| | 液化石油ガスの仕入 | - · - · - · | 食料品の販売、保険代理業 |
| - - - - - | 不動産の賃貸 | ← | 得意先及び消費者に対する販売 |

- *1 連結子会社であります。
- *2 関係会社で持分法適用会社であります。
- *3 その他の関係会社の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は創業時の基本精神である「日々新たなり」を追い求めていくところにあります。その基本精神を具現化するため、時代の変化に敏感に対応し、エネルギー、外食、不動産事業などを通じ、会社の健全経営と人々の暮らしや社会の発展に貢献いたします。また法令を遵守し社会的な責任を果たし、「選ばれる企業」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を重視し、売上利益の拡大、経費の効率的使用に努めるとともに、その他資産効率の改善を推し進め、ROA（総資産経常利益率）3%達成を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2010年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画「GC21-10」を策定いたしました。その概要は下記のとおりです。

① 中期経営計画「GC21-10」の基本方針

現在、わが国経済及びエネルギー環境は大きな変革期を迎えており、この時代の変化に敏感に対応し、既存事業はもとより新商品、新事業を適宜展開することで、最終年度（2013年3月期）には、ROA（総資産経常利益率）3%、経常利益660百万円の収益基盤を構築してまいります。

② 「GC21-10」の基本戦略

（効率的な組織構築と人材育成）

当社グループは、業務効率、生産効率の向上を目的とした社員教育制度の充実を図り、全ての従業員が自己能力を十分に発揮できる機能的な組織づくりを目指します。

（社会的責務への貢献）

当社グループは、法令遵守の倫理に則した企業経営を実践するとともに、企業活動を通じ、広く社会に貢献できる企業であり続けます。

（収益基盤の拡充）

当社グループは、事業活動を通じ、取引先様との関係をより強固なものとし、事業環境の変化に即応したビジネスを推進していきます。また、エネルギー、自動車、環境をキーワードに当社グループの資源を最大限に活用した新たなビジネスへの挑戦を継続します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 石油販売事業の強化

直営部門においては、既存SSの収益力向上を図るとともに、新規SSの開設、同業他社の営業権獲得などにより、競争力のあるSSを取得いたします。また、個別にSSの将来性を見極めたうえ、必要に応じて閉鎖も検討し、より効率的な直営SS網を構築いたします。

② 省エネルギー及び新エネルギー関連製品の展開

石油を含むエネルギーを取り巻く環境は大きく変化しております。特に地球温暖化対策においては、CO₂削減が有効なため、省エネルギー及び新エネルギー関連製品の販売を展開してまいります。

③ 外食事業と不動産事業の充実

国内の石油製品需要の減少が予想されるため、石油関連事業以外の外食事業及び不動産事業を強化してまいります。外食事業につきましては、店舗ごとの収益性を向上させるとともに、市場環境を見極め、新規出店を実施しながら、新たな事業展開を模索いたします。不動産事業につきましては、安定的な収益源として、賃貸事業に特化した事業形態を維持し、収益の拡充を図ってまいります。

④ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンス体制を確立しております。またリスクを想定した各種規程を整備しリスクマネジメントを実施してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,259,111	1,456,845
受取手形及び売掛金	7,686,173	8,411,013
商品及び製品	523,541	573,269
繰延税金資産	146,193	124,685
その他	150,149	134,333
貸倒引当金	△25,795	△30,778
流動資産合計	10,739,371	10,669,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,000,924	※2 6,414,608
減価償却累計額	△3,268,958	△3,441,535
建物及び構築物(純額)	2,731,965	2,973,072
機械装置及び運搬具	942,424	993,865
減価償却累計額	△736,038	△779,083
機械装置及び運搬具(純額)	206,386	214,782
土地	※2 4,748,724	※2 5,428,870
その他	336,891	359,849
減価償却累計額	△263,860	△292,828
その他(純額)	73,031	67,020
有形固定資産合計	7,760,108	8,683,746
無形固定資産		
無形固定資産	147,525	162,923
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,650,625	※2 2,369,982
関係会社株式	※1, ※2 714,158	※1, ※2 997,141
長期貸付金	28,314	18,879
繰延税金資産	26,118	32,623
その他	837,868	824,125
貸倒引当金	△77,040	△67,499
投資その他の資産合計	4,180,044	4,175,253
固定資産合計	12,087,679	13,021,924
資産合計	22,827,050	23,691,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,768,493	※2 2,340,241
短期借入金	※2 765,000	※2 665,000
未払金	581,374	548,372
未払法人税等	121,046	84,353
賞与引当金	229,372	206,510
役員賞与引当金	13,100	14,948
固定資産撤去費用引当金	19,700	—
その他	254,179	606,869
流動負債合計	3,752,266	4,466,293
固定負債		
社債	1,020,000	1,206,000
長期借入金	※2 240,000	※2 120,000
繰延税金負債	50,143	—
退職給付引当金	995,074	986,756
役員退職慰労引当金	61,534	61,534
資産除去債務	—	66,449
その他	825,613	831,321
固定負債合計	3,192,365	3,272,061
負債合計	6,944,632	7,738,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,281,625
利益剰余金	9,240,085	9,332,354
自己株式	△643,318	△643,318
株主資本合計	15,501,273	15,594,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,483	367,817
為替換算調整勘定	△9,338	△9,540
その他の包括利益累計額合計	381,145	358,276
純資産合計	15,882,418	15,952,937
負債純資産合計	22,827,050	23,691,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	58,421,860	63,748,597
売上原価	52,149,608	57,507,538
売上総利益	6,272,251	6,241,058
販売費及び一般管理費		
支払手数料	616,232	624,437
広告宣伝費	91,707	105,695
貸倒引当金繰入額	6,336	8,335
給料及び手当	1,733,223	1,696,928
臨時雇用給	501,649	457,626
賞与	222,110	230,618
賞与引当金繰入額	223,899	202,158
役員賞与引当金繰入額	13,788	14,948
退職給付引当金繰入額	120,805	155,940
賃借料	720,297	679,646
減価償却費	185,635	183,136
その他	1,631,339	1,640,221
販売費及び一般管理費合計	6,067,026	5,999,691
営業利益	205,224	241,366
営業外収益		
受取利息	4,812	3,444
受取配当金	92,396	87,679
仕入割引	29,998	26,516
軽油引取税納税報奨金	44,028	47,302
持分法による投資利益	—	10,269
その他	71,812	63,263
営業外収益合計	243,049	238,477
営業外費用		
支払利息	41,100	37,276
社債発行費	5,806	13,660
売上割引	1,576	1,386
投資有価証券評価損	—	11,501
その他	17,904	17,506
営業外費用合計	66,388	81,332
経常利益	381,886	398,511
特別利益		
固定資産売却益	*1 937	—
特別利益合計	937	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 696	※2 72
固定資産除却損	※3 17,970	※3 7,561
減損損失	※4 6,709	※4 32,393
固定資産臨時償却費	28,981	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	19,700	—
投資有価証券評価損	—	34,068
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,419
為替換算調整勘定取崩額	8,988	—
その他	150	1,130
特別損失合計	83,196	109,645
税金等調整前当期純利益	299,627	288,865
法人税、住民税及び事業税	167,023	158,547
法人税等調整額	15,574	△19,550
法人税等合計	182,597	138,997
少数株主損益調整前当期純利益	—	149,868
当期純利益	117,029	149,868

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	149,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△24,081
為替換算調整勘定	—	△202
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,415
その他の包括利益合計	—	※2 △22,868
包括利益	—	※1 127,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	127,000
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,624,000	3,624,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
前期末残高	3,280,507	3,280,507
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,118
当期変動額合計	—	1,118
当期末残高	3,280,507	3,281,625
利益剰余金		
前期末残高	9,244,135	9,240,085
当期変動額		
剰余金の配当	△121,079	△134,533
当期純利益	117,029	149,868
持分法の適用範囲の変動	—	76,934
当期変動額合計	△4,050	92,269
当期末残高	9,240,085	9,332,354
自己株式		
前期末残高	△643,318	△643,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△643,318	△643,318
株主資本合計		
前期末残高	15,505,323	15,501,273
当期変動額		
剰余金の配当	△121,079	△134,533
当期純利益	117,029	149,868
自己株式の処分	—	1,118
持分法の適用範囲の変動	—	76,934
当期変動額合計	△4,050	93,387
当期末残高	15,501,273	15,594,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	250,093	390,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,389	△22,665
当期変動額合計	140,389	△22,665
当期末残高	390,483	367,817
為替換算調整勘定		
前期末残高	△20,958	△9,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,619	△202
当期変動額合計	11,619	△202
当期末残高	△9,338	△9,540
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	229,135	381,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,009	△22,868
当期変動額合計	152,009	△22,868
当期末残高	381,145	358,276
純資産合計		
前期末残高	15,734,459	15,882,418
当期変動額		
剰余金の配当	△121,079	△134,533
当期純利益	117,029	149,868
自己株式の処分	—	1,118
持分法の適用範囲の変動	—	76,934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,009	△22,868
当期変動額合計	147,959	70,519
当期末残高	15,882,418	15,952,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		299,627		288,865
減価償却費		292,604		288,879
固定資産臨時償却費		28,981		—
減損損失		6,709		32,393
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		23,060		△8,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		5,122		△4,557
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△36,880		△22,862
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)		19,700		—
受取利息及び受取配当金		△97,209		△91,124
支払利息		41,100		37,276
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		45,569
固定資産除売却損益 (△は益)		17,730		7,633
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△27,929		13,777
差入保証金の増減額 (△は増加)		△31,000		—
預り保証金の増減額 (△は減少)		△2,956		—
持分法による投資損益 (△は益)		—		△10,269
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,064,882		△721,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)		5,448		△49,728
仕入債務の増減額 (△は減少)		610,342		571,747
未払軽油引取税の増加額又は減少額 (△)		33,737		△4,145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		34,419
その他		△106,308		△17,506
小計		16,997		390,514
利息及び配当金の受取額		95,216		93,475
利息の支払額		△38,963		△32,811
法人税等の支払額		△186,600		△193,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		△113,350		257,209
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△735,753		△1,208,960
有形固定資産の売却による収入		2,356		1,934
有形固定資産の除却による支出		—		△24,154
無形固定資産の取得による支出		—		△19,000
投資有価証券の取得による支出		△58,696		—
差入保証金の差入による支出		△4,978		—
差入保証金の回収による収入		6,006		—
貸付けによる支出		△13,970		△5,780
貸付金の回収による収入		10,285		14,938
その他		△15,482		△1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		△810,231		△1,242,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
社債の発行による収入	300,000	700,000
社債の償還による支出	△400,000	△140,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
配当金の支払額	△121,079	△134,533
その他	△7,162	△13,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,241	191,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,619	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,260,203	△793,385
現金及び現金同等物の期首残高	3,496,505	2,236,302
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,236,302	※ 1,442,916

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 日新レジン株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 中京日新株式会社は、平成21年9月25日付で清算終了したため、上記子会社数には含んでおりませんが、清算終了日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. は平成21年11月30日付で解散し、平成22年3月23日付で清算終了したため、上記子会社数には含んでおりませんが、清算終了日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 日新レジン株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用の関連会社 1社 日新興産株式会社 当連結会計年度より、日新興産株式会社は、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及びNISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及びNISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度						
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日						
4 会計処理基準に関する事項								
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他商品 主に先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 メーター商品 同左 その他商品 同左</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	2～8年	有形固定資産のその他	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	10～47年							
機械装置及び運搬具	2～8年							
有形固定資産のその他	2～10年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 固定資産撤去費用引当金 将来の固定資産の撤去に伴う費用の発生に備えるため、発生費用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（246,503千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は18,872千円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（232,726千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。但し、当連結会計年度は評価差額は発生しておりません。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ5,293千円減少し、税金等調整前当期純利益は39,712千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は65,234千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」（当連結会計年度790千円）は、営業外費用の100分の10以下となったために当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>連結損益計算書</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「固定資産臨時償却費」（前連結会計年度4,119千円）は、当連結会計年度において金額的重要性が増したために、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「定期預金の増減額」（当連結会計年度240千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「預り保証金の増減額」（当連結会計年度438千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の除却による支出」（前連結会計年度△10,329千円）及び「無形固定資産の取得による支出」（前連結会計年度△3,642千円）は、当連結会計年度において金額的重要性が増したために、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」（当連結会計年度△2,288千円）及び「差入保証金の差入による支出」（当連結会計年度△1,070千円）並びに「差入保証金の回収による収入」（当連結会計年度2,051千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>当連結会計年度より、「包括利益に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日																																								
<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,060千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">140,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">844,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">557,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">409,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,952,089千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">681,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461,681千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,640千円</p>	関係会社株式	12,060千円	建物及び構築物	140,439千円	土地	844,464千円	投資有価証券	557,415千円	関係会社株式	409,770千円	計	1,952,089千円	支払手形及び買掛金	681,681千円	短期借入金	540,000千円	長期借入金	240,000千円	計	1,461,681千円	<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,060千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">844,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">560,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">521,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,052,461千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,239,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,899,114千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,363千円</p>	関係会社株式	12,060千円	建物及び構築物	126,483千円	土地	844,464千円	投資有価証券	560,209千円	関係会社株式	521,304千円	計	2,052,461千円	支払手形及び買掛金	1,239,114千円	短期借入金	540,000千円	長期借入金	120,000千円	計	1,899,114千円
関係会社株式	12,060千円																																								
建物及び構築物	140,439千円																																								
土地	844,464千円																																								
投資有価証券	557,415千円																																								
関係会社株式	409,770千円																																								
計	1,952,089千円																																								
支払手形及び買掛金	681,681千円																																								
短期借入金	540,000千円																																								
長期借入金	240,000千円																																								
計	1,461,681千円																																								
関係会社株式	12,060千円																																								
建物及び構築物	126,483千円																																								
土地	844,464千円																																								
投資有価証券	560,209千円																																								
関係会社株式	521,304千円																																								
計	2,052,461千円																																								
支払手形及び買掛金	1,239,114千円																																								
短期借入金	540,000千円																																								
長期借入金	120,000千円																																								
計	1,899,114千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
※1 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 937千円				※1 _____			
※2 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 305千円 有形固定資産のその他 391千円 計 696千円				※2 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 72千円 計 72千円			
※3 固定資産除却損 建物及び構築物 4,987千円 機械装置及び運搬具 1,355千円 有形固定資産のその他 491千円 無形固定資産 1,106千円 除却費用 10,029千円 計 17,970千円				※3 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 722千円 有形固定資産のその他 204千円 無形固定資産 3,854千円 投資その他の資産 63千円 除却費用 2,716千円 計 7,561千円			
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	SS (東京都北区 他6ヶ所)	建物及び構築物	306	石油関連 事業	SS (東京都武蔵 村山市他9ヶ 所)	建物及び構築物	2,476
		機械装置及び運搬具	1,276			機械装置及び運搬具	15,062
		有形固定資産の その他	577			有形固定資産の その他	2,700
		無形固定資産	591			無形固定資産	914
		ファイナンスリ ース	2,682			計	21,154
		計	5,434				
外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 及びタリーズコ ーヒー店 (横浜市緑区他 1ヶ所)	建物及び構築物	216	外食事業	タリーズコーヒ ー店 (東京都千代田 区他2ヶ所)	建物及び構築物	9,699
		有形固定資産の その他	557			有形固定資産の その他	1,027
		投資その他の資 産のその他	500			無形固定資産	76
		計	1,274			投資その他の資 産のその他	435
		計	1,274			計	11,239
合計			6,709	合計			32,393

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,709千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,393千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	269,039千円
少数株主に係る包括利益	—
計	269,039
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	140,389千円
為替換算調整勘定	11,619
計	152,009

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,338	—	—	873,338
合計	873,338	—	—	873,338

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年 新株予約権	普通株式	217,000	—	—	217,000	—

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成21年9月30日	平成22年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	73,993	利益剰余金	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,338	—	—	873,338
合計	873,338	—	—	873,338

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年 新株予約権	普通株式	217,000	—	217,000	—	—

（注）（1）目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものだと仮定した場合における株式数を記載しております。

（2）新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	73,993	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,259,111千円	現金及び預金 1,456,845千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 22,808千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 13,928千円
現金及び現金同等物 2,236,302千円	現金及び現金同等物 1,442,916千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,155,779	758,538	507,542	58,421,860	—	58,421,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	58,597	58,597	△58,597	—
計	57,155,779	758,538	566,140	58,480,458	△58,597	58,421,860
営業費用	56,859,343	789,779	255,803	57,904,927	311,708	58,216,635
営業利益又は営業損失(△)	296,436	△31,241	310,336	575,530	△370,305	205,224
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	14,124,040	328,053	5,563,137	20,015,231	2,811,819	22,827,050
減価償却費	121,483	25,012	129,943	276,439	16,164	292,604
減損損失	5,434	1,274	—	6,709	—	6,709
資本的支出	322,103	32,860	323,817	678,781	—	678,781

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

(2) 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

(3) 不動産事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(370,305千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,811,819千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲決定に関する適用指針

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より

「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成範囲のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」では不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	57,155,779	758,538	507,542	58,421,860	—	58,421,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	58,597	58,597	△58,597	—
計	57,155,779	758,538	566,140	58,480,458	△58,597	58,421,860
セグメント利益又は損失(△)	296,436	△31,241	310,336	575,530	△370,305	205,224
セグメント資産	14,124,040	328,053	5,563,137	20,015,231	2,811,819	22,827,050
その他の項目						
減価償却費	121,483	25,012	129,943	276,439	16,164	292,604
減損損失	5,434	1,274	—	6,709	—	6,709
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	321,753	28,360	323,817	673,931	—	673,931

(注) 1. セグメント利益の調整額△370,305千円は、セグメント間取引消去△58,597千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△311,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単価：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	62,457,193	782,407	508,996	63,748,597	—	63,748,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	62,633	62,633	△62,633	—
計	62,457,193	782,407	571,630	63,811,231	△62,633	63,748,597
セグメント利益又は損失(△)	340,421	△23,320	287,839	604,941	△363,574	241,366
セグメント資産	15,799,049	315,431	5,706,333	21,820,813	1,870,479	23,691,293
その他の項目						
減価償却費	124,770	27,710	125,616	278,096	10,782	288,879
減損損失	21,154	11,239	—	32,393	—	32,393
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	100,932	100,932
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	644,276	28,064	581,102	1,253,443	8,107	1,261,550

(注) 1. セグメント利益の調整額△363,574千円は、セグメント間取引消去△62,633千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△300,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高が連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全セグメントの資産の金額が連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	5,434	1,274	—	6,709	—	6,709

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	21,154	11,239	—	32,393	—	32,393

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額	2,361.11円	2,371.60円
1株当たり当期純利益	17.40円	22.29円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 たり当期純利益が希薄化しないため記 載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 たり当期純利益が希薄化しないため記 載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	117,029	149,868
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	117,029	149,868
期中平均株式数 (株)	6,726,662	6,722,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 217個) 普通株式 217千株	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 217個) 普通株式 217千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,381	1,178,257
受取手形	732,641	871,721
売掛金	6,461,416	7,003,255
商品	390,648	420,652
前渡金	2,497	—
前払費用	80,042	69,700
繰延税金資産	169,089	109,985
関係会社短期貸付金	4,328	—
未収入金	12,486	16,059
その他	31,486	39,517
貸倒引当金	△33,500	△25,700
流動資産合計	9,844,518	9,683,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,499,192	5,880,142
減価償却累計額	△2,932,847	△3,079,554
建物(純額)	2,566,344	2,800,588
構築物	422,110	454,060
減価償却累計額	△311,538	△332,238
構築物(純額)	110,572	121,821
機械及び装置	810,398	850,447
減価償却累計額	△638,694	△672,100
機械及び装置(純額)	171,703	178,347
車両運搬具	70,437	68,974
減価償却累計額	△55,126	△57,280
車両運搬具(純額)	15,310	11,693
工具、器具及び備品	320,372	342,642
減価償却累計額	△253,181	△281,036
工具、器具及び備品(純額)	67,191	61,605
土地	4,616,152	5,296,298
リース資産	12,420	12,420
減価償却累計額	△4,664	△8,674
リース資産(純額)	7,756	3,746
建設仮勘定	3,450	—
有形固定資産合計	7,558,482	8,474,100
無形固定資産		
借地権	105,504	105,504
ソフトウェア	12,065	22,953
電話加入権	25,151	20,306
無形固定資産合計	142,721	148,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,606,597	2,328,725
関係会社株式	857,591	1,050,805
出資金	6,846	6,846
従業員長期貸付金	25,004	16,859
関係会社長期貸付金	25,671	15,000
破産更生債権等	97,078	84,875
長期前払費用	15,815	18,555
前払年金費用	246,503	232,726
差入保証金	257,725	256,761
会員権	81,766	81,766
繰延税金資産	—	15,382
その他	505	490
貸倒引当金	△114,210	△95,790
投資その他の資産合計	4,106,895	4,013,004
固定資産合計	11,808,098	12,635,868
資産合計	21,652,617	22,319,319
負債の部		
流動負債		
支払手形	137,038	140,557
買掛金	1,431,226	1,860,263
短期借入金	520,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
1年内償還予定の社債	120,000	494,000
リース債務	4,783	3,352
未払金	557,970	507,885
未払費用	37,876	37,845
未払法人税等	109,405	62,749
未払消費税等	27,596	15,597
前受金	20,424	18,222
預り金	119,453	120,529
賞与引当金	200,000	180,000
役員賞与引当金	11,000	11,500
固定資産撤去費用引当金	19,700	—
その他	16,295	7,358
流動負債合計	3,452,771	4,099,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	1,020,000	1,206,000
長期借入金	240,000	120,000
リース債務	3,933	580
繰延税金負債	34,412	—
退職給付引当金	915,700	929,945
役員退職慰労引当金	53,676	53,676
預り保証金	830,729	831,337
資産除去債務	—	66,449
その他	8,812	1,454
固定負債合計	3,107,265	3,209,444
負債合計	6,560,037	7,309,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金	3,277,952	3,280,507
その他資本剰余金	2,554	2,554
資本剰余金合計	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	278,522	271,144
別途積立金	6,755,000	6,755,000
繰越利益剰余金	829,391	776,894
利益剰余金合計	8,440,572	8,380,698
自己株式	△643,318	△643,318
株主資本合計	14,701,760	14,641,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390,819	368,127
評価・換算差額等合計	390,819	368,127
純資産合計	15,092,580	15,010,013
負債純資産合計	21,652,617	22,319,319

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	54,609,327	59,598,648
不動産賃貸料	542,698	549,153
売上高合計	55,152,025	60,147,802
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	357,465	390,648
当期商品仕入高	46,913,496	51,728,717
軽油引取税	2,383,149	2,590,081
合計	49,654,111	54,709,446
他勘定振替高	32,121	37,005
商品期末たな卸高	390,648	420,652
商品売上原価	49,231,341	54,251,788
不動産賃貸原価	215,143	232,951
売上原価合計	49,446,484	54,484,740
売上総利益	5,705,540	5,663,062
販売費及び一般管理費		
販売諸費	153,554	158,716
支払手数料	586,291	597,668
広告宣伝費	90,573	104,064
貸倒引当金繰入額	8,624	—
貸倒損失	—	1,367
給料及び手当	1,567,501	1,544,139
臨時雇用給	482,883	438,063
法定福利費	286,353	298,459
賞与	198,858	208,632
賞与引当金繰入額	200,000	180,000
役員賞与引当金繰入額	11,000	11,500
退職給付引当金繰入額	112,938	14,676
賃借料	686,237	649,545
水道光熱費	193,926	187,583
減価償却費	161,387	159,744
その他	770,504	786,631
販売費及び一般管理費合計	5,510,635	5,473,792
営業利益	194,905	189,269
営業外収益		
受取利息	2,709	1,793
受取配当金	116,051	94,133
仕入割引	29,536	25,971
軽油引取税納税報奨金	44,028	47,302
その他	50,072	45,509
営業外収益合計	242,397	214,710
営業外費用		
支払利息	26,308	21,830
社債利息	16,664	17,198
売上割引	1,887	1,530
社債発行費	5,806	13,660
投資有価証券評価損	—	11,501
その他	12,990	15,652
営業外費用合計	63,657	81,373
経常利益	373,646	322,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1,300	13,607
固定資産売却益	510	—
関係会社清算損失引当金戻入益	1,100	—
その他	—	—
特別利益合計	2,910	13,607
特別損失		
固定資産売却損	696	72
固定資産除却損	3,918	7,509
減損損失	8,324	32,393
固定資産臨時償却費	28,981	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	19,700	—
投資有価証券評価損	—	34,068
関係会社清算損	12,368	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,419
その他	—	1,130
特別損失合計	73,988	109,593
税引前当期純利益	302,568	226,619
法人税、住民税及び事業税	151,698	127,083
法人税等調整額	△15,320	24,877
法人税等合計	136,377	151,960
当期純利益	166,190	74,658

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,624,000	3,624,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,277,952	3,277,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,277,952	3,280,507
その他資本剰余金		
前期末残高	2,554	2,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,554	2,554
資本剰余金合計		
前期末残高	3,280,507	3,280,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	577,658	577,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	300,980	278,522
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△22,457	△7,378
当期変動額合計	△22,457	△7,378
当期末残高	278,522	271,144
別途積立金		
前期末残高	6,755,000	6,755,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,755,000	6,755,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	761,822	829,391
当期変動額		
剰余金の配当	△121,079	△134,533
固定資産圧縮積立金の取崩	22,457	7,378
当期純利益	166,190	74,658
当期変動額合計	67,568	△52,496
当期末残高	829,391	776,894
利益剰余金合計		
前期末残高	8,395,461	8,440,572
当期変動額		
剰余金の配当	△121,079	△134,533
当期純利益	166,190	74,658
当期変動額合計	45,110	△59,874
当期末残高	8,440,572	8,380,698
自己株式		
前期末残高	△643,318	△643,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△643,318	△643,318
株主資本合計		
前期末残高	14,656,649	14,701,760
当期変動額		
剰余金の配当	△121,079	△134,533
当期純利益	166,190	74,658
当期変動額合計	45,110	△59,874
当期末残高	14,701,760	14,641,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251,856	390,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,963	△22,692
当期変動額合計	138,963	△22,692
当期末残高	390,819	368,127
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251,856	390,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,963	△22,692
当期変動額合計	138,963	△22,692
当期末残高	390,819	368,127

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	14,908,506	15,092,580
当期変動額		
剰余金の配当	△121,079	△134,533
当期純利益	166,190	74,658
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,963	△22,692
当期変動額合計	184,074	△82,566
当期末残高	15,092,580	15,010,013

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
本日発表いたしました「人事変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。